

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月14日
【四半期会計期間】	第100期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	新潟交通株式会社
【英訳名】	Niigata kotsu Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 丈二
【本店の所在の場所】	新潟市中央区万代一丁目6番1号
【電話番号】	(025)246-6335
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 今城 哲
【最寄りの連絡場所】	新潟市中央区万代一丁目6番1号
【電話番号】	(025)246-6335
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 今城 哲
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第99期 第3四半期連結 累計期間	第100期 第3四半期連結 累計期間	第99期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	15,514,426	15,393,928	20,807,247
経常利益(千円)	166,883	183,209	650,442
四半期純損失()又は当期純利益(千円)	62,135	436,328	190,472
四半期包括利益又は包括利益(千円)	656,243	444,511	899,996
純資産額(千円)	10,368,680	10,167,475	10,612,365
総資産額(千円)	64,666,582	58,961,918	62,816,941
1株当たり四半期純損失金額()又は1株 当たり当期純利益金額(円)	1.62	11.35	4.97
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	16.0	17.2	16.9

回次	第99期 第3四半期連結 会計期間	第100期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額()(円)	1.07	0.78

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第99期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第99期第3四半期連結累計期間及び第100期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、平成24年10月1日付で当社の100%子会社である株式会社万代開発は、当社が吸収合併をしたため、連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要等を下支えに底堅く推移しましたが、世界景気の減速等を背景に、弱い動きもみられる状況となりました。景気の先行きについては、当面は世界景気の減速により弱さが残るものの、輸出環境の改善や経済対策の効果などにより、再び景気回復へ向かうことが期待される一方、海外景気の下振れが、引き続き景気の下押しリスクとして存在することが予想されます。

こうした事業環境の中、当社グループでは、平成24年4月にスタートした「第4次中期経営計画」において定めた経営方針“成長企業への転換”の下、グループ全体にて増収を達成すべく積極的に事業を展開致しました。当第3四半期連結累計期間においては、人材派遣会社を当社グループから分離（平成24年2月末）したことにより、全事業合計では売上高が前年同期を下回ったものの、景気の緩やかな回復と積極的な事業活動の展開により、運輸事業・商品販売事業・旅館事業においては前年同期を上回る売上となり、グループ全体として営業利益・経常利益とも前年同期を上回りました。しかしながら、連結子会社において固定資産譲渡に伴う特別損失を計上したことにより四半期純損失となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の総売上高は15,393,928千円（前年同期比0.8%減）、営業利益は895,798千円（同0.7%増）、経常利益は183,209千円（同9.8%増）、四半期純損失は436,328千円（前年同期は四半期純損失62,135千円）となりました。

セグメントの業績の概況は、次の通りであります。

運輸事業におきましては、乗合バス部門では、お客さまに信頼されるバスを目指し、時刻表と実際の運行との誤差修正に取り組みました。11月1日にはダイヤ改正を実施し、バス停からバス停の所要時間を見直すことで、更なる定時性の向上に努めました。また需要の高まる冬期間を対象とし、新潟市内5区間において1日合計80便を増便する「路線バス冬のキャンペーン」（平成24年12月17日～平成25年3月15日の平日のみ）を実施し、お客さまの利便性向上に努めたほか、西小針線において忘新年会シーズンに合わせて深夜バスの運行（同12月7日～1月13日の金・土・祝前日）を行い、運賃収入の増加に努めました。こうした諸施策による効果と、ICカード「りゅーと」利用時に発生するポイント売上の増加により、運賃収入は前年同期比増収となりました。

高速バス部門では、東京線にて運賃割引キャンペーン（対象便限定・同10月1日～12月20日の月～木）を実施したほか、新宿駅西口への乗り入れ（夜行便限定・同10月1日～）を行い、お客さまの利便性向上と運賃収入の増加に努めました。しかしながら県内を運行する路線が、広域合併や事務効率化による県都との往来減少等を要因とし、前年同期比減収となったことにより、高速バス部門全体においては前年同期比減収となりました。

貸切バス部門では、観光バス受注センターへの情報一元化に伴い、より効率的な貸切バスの運用が可能となったことにより、貸切バス収入は前年同期比増収となりました。この結果、運輸事業の売上高は7,322,416千円（前年同期比1.1%増）、営業損失612,788千円（前年同期は営業損失560,192千円）となりました。

不動産事業では、万代シティバスセンタービル2階にチョコクロワッサン（“チョコクロ”）で有名な「サンマルクカフェ」ほか2店を誘致（平成24年10月5日オープン）し飲食ゾーンの拡充を図ったほか、今年度初開催となる親子で楽しく遊びながら体験するイベント「万代ファミリーフェスタ」（同10月20日・21日）を万代シティパークへ誘致し、街の魅力向上と来街客増加に努めました。また、「BP」、「BP2」、「NIIGATA ALTA」、「LoveLa Bandai」にて、「2012年万代地区合同 接客ロールプレイングコンテスト」（同11月21日）を初開催し、万代シティ全体にて顧客満足度向上に努めました。この結果、不動産事業の売上高は2,254,874千円（前年同期比0.6%減）、営業利益1,067,987千円（同0.9%増）となりました。

商品販売事業では、主力の観光土産品販売部門では、東日本大震災の影響を大きく受けた昨年度に比べ、県内観光地における集客に回復が見られ、土産品の販売が好調に推移したほか、市内美術館における商品販売が好調に推移した結果、前年同期比増収となりました。

またコンビニエンス部門においては、積極的な商品展開と種々のキャンペーン効果により、来店客数及び購入単価が増加し、前年同期比増収となりました。

この結果、商品販売事業の売上高は1,904,422千円（同3.2%増）、営業利益115,554千円（同20.2%増）となりました。

旅館事業では、佐渡市内の「国際佐渡観光ホテル八幡館」では、積極的な営業活動と佐渡島への旅行需要の回復により、大手旅行会社主催ツアーの宿泊客が大幅に増加した結果、前年同期比増収となりました。

新潟市内の「万代シルバーホテル」では、万代シティバスセンタービル2階に、新潟初出店となるドーナツ店「フロレスタ」と、食べるスープ店「ペリーベリースープ」をオープン（平成24年10月5日）し、館外収入の増加に努めたほか、館内レストランでは、「銀鈴 別館」を改装し、よりお客さまがご利用しやすい店舗環境を整えました。こうした営業施策により売上高は前年同期比増収となりました。この結果、旅館事業の売上高は1,608,620千円（同4.7%増）、営業利益64,137千円（同13.2%減）となりました。

その他事業において、旅行業では、秋の絶景を巡る「八幡平・奥入瀬・十和田湖周遊」コースや、例年満員御礼となる好評企画「月岡温泉 白玉の湯 華鳳」全館貸切コースなど、目的参加型旅行を多数企画し集客力の向上に努めました。また各種学校における修学旅行や研修旅行の受注に注力した結果、前年同期に比べ大幅な増収となりました。

清掃事業、広告代理業では厳しい事業環境の下、前年同期比減収となりましたが、航空代理業においては新潟空港離発着便の増便により、前年同期比増収となりました。しかしながら、人材派遣会社を当社グループから分離（平成24年2月末）したことに伴い、その他事業全体の売上高は2,303,594千円（同12.2%減）、営業利益258,989千円（同17.1%増）となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,640,000	38,640,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000 株であります。
計	38,640,000	38,640,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	38,640	-	4,220,800	-	2,872,932

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 193,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 38,093,000	38,093	-
単元未満株式	普通株式 354,000	-	1単元（1,000株） 未満の株式
発行済株式総数	38,640,000	-	-
総株主の議決権	-	38,093	-

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （%）
新潟交通株式会社	新潟県新潟市中央区 万代一丁目6番1号	193,000	-	193,000	0.50
計	-	193,000	-	193,000	0.50

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、高志監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,391,963	2,543,745
受取手形及び売掛金	974,892	1,074,962
商品及び製品	169,326	203,995
原材料及び貯蔵品	121,494	135,923
その他	895,418	433,766
貸倒引当金	18,451	16,389
流動資産合計	4,534,643	4,376,003
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,377,424	12,846,459
土地	41,079,635	37,920,436
その他(純額)	2,432,152	2,458,591
有形固定資産合計	56,889,212	53,225,487
無形固定資産	278,999	258,852
投資その他の資産	1,114,086	1,101,575
固定資産合計	58,282,297	54,585,915
資産合計	62,816,941	58,961,918
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	860,626	1,060,713
短期借入金	19,789,210	17,868,331
未払法人税等	100,089	43,452
賞与引当金	139,825	92,782
その他	2,818,628	3,067,825
流動負債合計	23,708,378	22,133,104
固定負債		
社債	-	100,000
長期借入金	20,262,171	18,050,117
再評価に係る繰延税金負債	4,979,748	4,978,835
退職給付引当金	317,522	343,609
役員退職慰労引当金	237,428	226,955
その他	2,699,326	2,961,822
固定負債合計	28,496,197	26,661,339
負債合計	52,204,575	48,794,443

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,220,800	4,220,800
資本剰余金	2,946,550	2,946,550
利益剰余金	4,450,191	4,884,856
自己株式	32,577	32,957
株主資本合計	2,684,581	2,249,537
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,717	15,900
土地再評価差額金	7,935,502	7,933,837
その他の包括利益累計額合計	7,927,784	7,917,937
少数株主持分	-	-
純資産合計	10,612,365	10,167,475
負債純資産合計	62,816,941	58,961,918

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	15,514,426	15,393,928
売上原価	11,352,527	11,205,322
売上総利益	4,161,898	4,188,606
販売費及び一般管理費	3,272,433	3,292,807
営業利益	889,464	895,798
営業外収益		
受取利息	1,682	1,397
受取配当金	5,841	7,084
持分法による投資利益	15,827	8,593
雇用調整助成金	41,431	8,239
その他	42,757	20,483
営業外収益合計	107,540	45,798
営業外費用		
支払利息	824,266	751,828
その他	5,855	6,558
営業外費用合計	830,121	758,387
経常利益	166,883	183,209
特別利益		
固定資産売却益	5,297	2,137
補助金収入	9,978	22,307
契約外賃貸収入	4,591	-
株式割当益	-	4,208
その他	716	102
特別利益合計	20,584	28,755
特別損失		
固定資産売却損	38,293	514,763
固定資産除却損	3,952	33,812
減損損失	4,066	-
テナント退去補償金	412,500	-
その他	32,206	-
特別損失合計	491,019	548,575
税金等調整前四半期純損失()	303,551	336,610
法人税、住民税及び事業税	53,193	42,451
法人税等調整額	294,609	57,266
法人税等合計	241,416	99,718
少数株主損益調整前四半期純損失()	62,135	436,328
少数株主利益	-	-
四半期純損失()	62,135	436,328

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	62,135	436,328
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,612	8,182
土地再評価差額金	709,766	-
その他の包括利益合計	718,379	8,182
四半期包括利益	656,243	444,511
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	656,243	444,511
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結の範囲の重要な変更)

当第3四半期連結会計期間より、株式会社万代開発は当社を存続会社とする吸収合併を行ったため、連結の範囲から除外しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
投資その他の資産	182,051千円	176,355千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	1,230,579千円	1,248,092千円
のれんの償却額	683千円	683千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	運輸事業	不動産事業	商品販売事業	旅館事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	7,240,411	2,268,896	1,845,171	1,536,476	12,890,955	2,623,470	15,514,426	-	15,514,426
セグメント間の内部売上高又は振替高	125,640	384,671	38,961	22,458	571,730	519,588	1,091,318	1,091,318	-
計	7,366,051	2,653,567	1,884,132	1,558,934	13,462,685	3,143,058	16,605,744	1,091,318	15,514,426
セグメント利益又は損失()	560,192	1,058,146	96,124	73,855	667,934	221,234	889,168	296	889,464

(注)1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業、清掃・設備・環境業、広告代理業、人材派遣業、航空代理業等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失()の調整額296千円は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	運輸事業	不動産事業	商品販売事業	旅館事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	7,322,416	2,254,874	1,904,422	1,608,620	13,090,333	2,303,594	15,393,928	-	15,393,928
セグメント間の内部売上高又は振替高	126,027	367,291	48,263	23,225	564,806	507,415	1,072,221	1,072,221	-
計	7,448,443	2,622,165	1,952,685	1,631,845	13,655,139	2,811,009	16,466,149	1,072,221	15,393,928
セグメント利益又は損失()	612,788	1,067,987	115,554	64,137	634,890	258,989	893,880	1,918	895,798

(注)1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業、清掃・設備・環境業、広告代理業、航空代理業等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失()の調整額1,918千円は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額	1円62銭	11円35銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	62,135	436,328
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	62,135	436,328
普通株式の期中平均株式数(千株)	38,248	38,446

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月7日

新潟交通株式会社
取締役会 御中

高志監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 隆輔 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 勝海 明人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 竹田 信一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新潟交通株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新潟交通株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBR Lデータ自体は含まれていません。